



令和7年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年2月28日

上場会社名 株式会社キタック 上場取引所 東
 コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 正子
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 米山 正明 TEL 025(281)1111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年10月期第1四半期の連結業績(令和6年10月21日~令和7年1月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年10月期第1四半期	801	1.9	71	△41.5	73	△40.7	49	△42.0
6年10月期第1四半期	786	4.4	122	207.9	124	201.2	85	214.2

(注) 包括利益 7年10月期第1四半期 61百万円(△28.6%) 6年10月期第1四半期 85百万円(169.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年10月期第1四半期	8.82	—
6年10月期第1四半期	15.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年10月期第1四半期	6,557	3,326	50.7
6年10月期	6,065	3,293	54.3

(参考) 自己資本 7年10月期第1四半期 3,326百万円 6年10月期 3,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00
7年10月期	—	—	—	—	—
7年10月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年10月期の連結業績予想(令和6年10月21日~令和7年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,216	△3.8	243	△33.0	252	△35.9	167	△40.3	29.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年10月期1Q	5,969,024株	6年10月期	5,969,024株
② 期末自己株式数	7年10月期1Q	368,575株	6年10月期	368,575株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	7年10月期1Q	5,600,499株	6年10月期1Q	5,600,449株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(令和6年10月21日～令和7年1月20日)における我が国の経済は、政府による各種政策の効果もあり、雇用情勢や所得環境の改善の動きや緩やかな金融環境のもとで緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、海外経済が緩やかな成長を続けるもとで、緩やかな金融環境などを背景に、所得から支出への前向きな循環メカニズムが徐々に強まることから潜在成長率を上回る成長が期待されています。

その一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続など、海外景気の下振れ要因がリスクとなっています。アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢等、金融資本市場の変動等の影響に注視していく必要があります。先行きは依然として不透明な状況にあります。

こうした中で、当社グループを取り巻く市場環境は、令和5年6月に改正国土強靱化基本法が施行されたこともあり、公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和6年度一般会計予算では、補正予算において約2.4兆円の追加額を計上しており、補正後は前年度比1.4%の増となっています。地震災害、気候変動による集中豪雨、台風等による洪水や土砂災害など自然災害の頻発化・激甚化に対応するハード・ソフト一体による防災・減災、国土強靱化対策が推進され、今後も需要が継続することが予想されます。

また、令和6年能登半島地震や奥能登豪雨では官公庁や業界団体からの要請に応じて当社グループも被災地の復旧に携わってまいりました。関係機関と連携して被災地の早期復旧に努めてまいります。

さらに、高度成長期に建設された各種社会インフラの老朽化が大きな社会問題になるなかで、道路の老朽化対策、下水道の管路施設の老朽化対策などが喫緊の課題となっています。国内公共事業を取り巻く環境は、補正予算の効果もあって、底堅く推移していくことが見込まれます。

当社グループといたしましては、「地質調査業」及び「建設コンサルタント業」で長年培った技術力を活かした提案力をもって、国土強靱化推進業務をはじめとする防災・減災対策や公共インフラの老朽化対策などの業務について、調査から設計までの一貫した総合力と環境分野も含む豊富な業務経験により、受注の確保に努めてまいりました。

このような取り組みの中での当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高6億1千7百万円(前年同期比59.5%増)、売上高8億1百万円(同1.9%増)、営業利益7千1百万円(同41.5%減)、経常利益7千3百万円(同40.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益4千9百万円(同42.0%減)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、完成業務収入7億1千6百万円(前年同期比0.1%増)、売上総利益2億3千8百万円(同10.0%減)となりました。

(WEBソリューション事業)

WEBソリューション事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、完成業務収入3千9百万円(前年同期比57.2%増)、売上総利益5百万円(同20.2%増)となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、不動産賃貸等収入4千6百万円(前年同期比0.5%減)、売上総利益1千5百万円(同33.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、65億5千7百万円(前連結会計年度末比4億9千2百万円増)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(同7千8百万円増)、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産(同2億4百万円増)等であります。

負債合計は、32億3千万円(前連結会計年度末比4億5千9百万円増)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金(同8億円増)、業務未払金(同5千4百万円減)等であります。

純資産合計は、33億2千6百万円(前連結会計年度末比3千3百万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同2千1百万円増)等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、令和6年12月4日付で公表しました令和7年10月期の業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,963	292,292
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	1,273,098	1,477,246
未成業務支出金	10,398	11,594
貯蔵品	8,554	9,132
その他	29,026	45,075
貸倒引当金	△2,880	△3,591
流動資産合計	1,532,160	1,831,750
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	190,826	189,791
工具、器具及び備品(純額)	507,831	504,981
賃貸資産(純額)	753,959	968,996
土地	2,572,835	2,572,835
その他(純額)	78,760	78,932
有形固定資産合計	4,104,213	4,315,538
無形固定資産	85,041	78,202
投資その他の資産		
投資有価証券	236,146	253,366
繰延税金資産	81,224	52,325
その他	26,243	26,361
投資その他の資産合計	343,615	332,053
固定資産合計	4,532,870	4,725,794
資産合計	6,065,031	6,557,544
負債の部		
流動負債		
業務未払金	140,848	86,208
短期借入金	900,000	1,700,000
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	299,960	257,460
未払法人税等	62,878	4,200
未成業務受入金	111,480	90,130
賞与引当金	76,626	26,812
業務損失引当金	17,313	7,140
完成業務補償引当金	819	834
その他	299,942	233,232
流動負債合計	2,209,868	2,706,018
固定負債		
長期借入金	351,740	319,250
退職給付に係る負債	112,880	109,643
役員退職慰労引当金	58,160	60,115
その他	38,730	35,518
固定負債合計	561,511	524,528
負債合計	2,771,380	3,230,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年1月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	2,570,374	2,591,752
自己株式	△110,526	△110,526
株主資本合計	3,245,933	3,267,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,717	59,684
その他の包括利益累計額合計	47,717	59,684
純資産合計	3,293,650	3,326,997
負債純資産合計	6,065,031	6,557,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年10月21日 至 令和6年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年10月21日 至 令和7年1月20日)
売上高	786,771	801,856
売上原価	494,747	543,126
売上総利益	292,023	258,729
販売費及び一般管理費	169,307	186,994
営業利益	122,715	71,735
営業外収益		
受取利息	-	0
受取配当金	4,069	4,894
その他	1,407	1,417
営業外収益合計	5,476	6,312
営業外費用		
支払利息	3,084	3,630
社債利息	291	151
その他	622	669
営業外費用合計	3,999	4,450
経常利益	124,192	73,597
税金等調整前四半期純利益	124,192	73,597
法人税、住民税及び事業税	9,024	569
法人税等調整額	30,037	23,647
法人税等合計	39,062	24,216
四半期純利益	85,130	49,381
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,130	49,381

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年10月21日 至 令和6年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年10月21日 至 令和7年1月20日)
四半期純利益	85,130	49,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	772	11,967
その他の包括利益合計	772	11,967
四半期包括利益	85,902	61,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,902	61,348

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

〔「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用〕

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和5年10月21日 至 令和6年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設コンサルタント事業	WEBソリューション事業	不動産賃貸等事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	714,998	25,051	46,721	786,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	714,998	25,051	46,721	786,771
セグメント利益	264,673	4,591	22,758	292,023

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和6年10月21日 至 令和7年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設コンサルタント事業	WEBソリューション事業	不動産賃貸等事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	716,006	39,379	46,469	801,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	716,006	39,379	46,469	801,856
セグメント利益	238,129	5,517	15,082	258,729

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年10月21日 至 令和6年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年10月21日 至 令和7年1月20日)
減価償却費	29,054千円	32,918千円